経理様式２０（記載例）

# 中小企業者証明書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

国立研究開発法人科学技術振興機構
分任研究契約担当者　　殿

（受託者）機関名
役職名
氏　名　　役職印

研究領域：
研究題目：
研究担当者：

当社は、下記のとおり、機構が定義する中小企業者に該当することを証明いたします。

平成〇〇年〇〇月〇〇日現在

| | |
|---|---|
| 企業名 | 株式会社〇〇 |
| 本社所在地 | |
| 代表者氏名 | 代表取締役社長　〇〇　〇〇 |
| 主たる事業として営んでいる業種 | |
| 資本金の額または出資の総額 | 〇〇円 |
| 常時使用する従業員の数 | 〇〇人 |

（参考）機構が定義する中小企業者
下記の条件を全て満たす必要があります。
① 中小企業基本法第２条に定める要件を満たすこと。

| | 第１項第１号 | 第１項第２号 | 第１項第３号 | 第１項第４号 |
|---|---|---|---|---|
| 主たる事業として営んでいる業種 | 製造業、建設業、運輸業その他の業種 | 卸売業 | サービス業 | 小売業 |
| 資本金の額または出資の総額 | 3 億円以下 | 1 億円以下 | 5 千万円以下 | 5 千万円以下 |
| 常時使用する従業員の数 | 300 人以下 | 100 人以下 | 100 人以下 | 50 人以下 |

※　各業種において、「資本金の額または出資の総額」または「常時使用する従業員の数」のいずれかの要件を満たせばよい。
②　大企業に該当する親会社の連結決算ベースでの持分比率が１００％となる子会社でないこと。

以上

【180401】